

平成25年 6 月 18日

幕別町議会議長 古川 稔 様

総務文教常任委員長 前川 雅志

総務文教常任委員会報告書

平成25年 5 月 31日本委員会に付託された事件を審査した結果、下記のとおり決定したので、会議規則第94条第 1 項の規定により報告します。

記

1 委員会開催日

平成25年 5 月 31日 (1 日間)

2 審査事件

陳情第 4 号 「義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2014年度国家予算編成における教育予算確保・拡充に向けた意見書」の提出を求める陳情書

3 陳情の趣旨

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、国が必要な経費を負担するものであり、へき地校などが多い北海道においては、市町村間で機会均等などの格差拡大が危惧されます。

このことから、一定の水準の義務教育を保障するため、制度を堅持すること及び「三位一体改革」で削減された負担率 1/3 から 1/2 に復元するなど、義務教育の基盤づくりは国の責務として制度改善を行うことが極めて重要です。

今年度の政府予算では、地方交付税・義務教育費国庫負担金が削減され、教材費や図書費の負担が保護者にとって大きなものとなるとともに、教職員定数の未充足などの状況も顕著になっています。

子どもたちに行き届いた教育を保障するためには、教職員数の拡充が喫緊の課題であり、「教職員定数の改善」と「学級基準編成の制度改正」及び「30人以下学級」の早期実現が不可欠です。

これらのことから、義務教育費無償、義務教育費国庫負担制度の堅持、当面負担率 1/2 への復元など、教育予算の確保・充実をするよう求めます。

4 審査の経過

審査にあたっては陳情の趣旨について論議がなされ、全会一致で結論をみた。

5 審査の結果

「採択」すべきものと決した。